

知恵と力を合わせて信州を元気に

MONTHLY REPORT

2023

月
刊

中小企業レポート

6

No.559

長野県中小企業団体中央会

特集

令和5年度長野県中小企業団体中央会通常総代会を開催



地域の魅力をプロデュース。

奈良井宿

詳しくはコチラ▶



2023 KENSHINBANK SUMMER CAMPAIGN

夢ふくらむわたしにボーナス

2023年 6月1日(木)～8月31日(木)

 **けんしん** BANK

知恵と力を合わせて信州を元気に

月
刊

中小企業レポート

2023

6

No.559

- 2 **特集**
令和5年度 長野県中小企業団体中央会
通常総代会を開催
- 11 **中央会インフォメーション**
- 14 **ズームアップ！組合の魅力発見！**
松本福祉事業協同組合（松本市）
- 15 **市町村のイチオシ**
宮田村
- 16 **ITコーディネーターによるDX理解講座**
ChatGPT(チャットジーピーティー)って何？
- 17 **生産性革命と挑戦**
株式会社アートプランニング（松本市）
- 18 **わが社の経営戦略**
パルコスモ株式会社（長野市）



〈表紙写真〉レンゲツツジ咲く宮田高原

標高1,650m、見渡す限りの大自然と眺望が魅力の宮田高原キャンプ場。かつてはスキー場としても賑わいました。

西には中央アルプスが目の前に迫り、東には南アルプスの峰々と伊那谷の大パノラマが広がります。6月上旬から中旬、レンゲツツジが斜面いっぱいに咲き誇る風景は特にお勧めです！

特集 令和5年度(第68回)長野県中小企業団体中央会

通常総代会

5月24日、長野市「ホテルメトロポリタン長野」にて令和5年度通常総代会が関昇一郎長野県副知事、佐々木祥二長野県議会議長、酒井茂長野県議会産業観光企業委員会委員長をはじめ、ご来賓多数ご臨席のもと開催されました。



事業方針を述べられました。

続いて、叙勲受章者、長野県知事表彰受章者への顕彰と退任された事務主任者会長・組合士協会会長への感謝状贈呈が行われました。15名の方が顕彰され、褒状と記念品が授与されました。

花村薫副会長の開会挨拶で始まった総代会では、黒岩清会長が挨拶の中で、コロナ禍における外出自粛要請などの措置がなくなったことから、社会経済活動も新たなステージへと展開されることを期待するとともに、事業価値を創造するための新たな事業として、“開放特許による知的財産マッチング”やカーボンニュートラルによるグリーン社会への転換を図るべく“エコアクション21”の認証・登録等の推進を通じた本会の

議案審議では、議長に高木正雄副会長が就任し、令和4年度事業報告・令和4年度収支決算承認並びに令和5年度事業計画・令和5年度収支決算決定等の上程議案は原案通り可決承認されました。

議事終了後、ご来賓を代表して、関昇一郎長野県副知事、佐々木祥二長野県議会議長、山本格日本銀行松本支店長よりご祝辞を頂戴し、酒井悟副会長の閉会挨拶により総代会は無事終了しました。



関 昇一郎
長野県副知事



佐々木 祥二
長野県議会議長



山本 格
日本銀行
松本支店長

令和5年度の目標と取り組み

— つながる ひろげる 連携の架け橋 —

1. 地域経済の再生と事業再構築による成長分野への展開支援
2. 組合等の連携組織を活用した経営基盤強化と創業支援
3. デジタル化・グリーン社会への対応と生産性向上支援
4. SDGsに即した地域づくりと観光産業・商店街の活性化支援
5. BCP・事業継続力強化計画の策定等の強靱化支援
6. 事業承継・事業引継の推進と次世代人材の育成・確保支援



通常総代会ご挨拶

長野県中小企業団体中央会

会長 黒 岩 清

令和5年度第68回長野県中小企業団体中央会の総代会を開催致しましたところ、時節柄ご多用の中にもかかわらず、総代の皆様には県内各地よりご出席いただきまして、誠にありがとうございました。

平素は、本会の事業運営につきまして、格別なるご支援とご理解を賜っておりますことにお礼申し上げます。

また、この後ご出席いただきます関長野県副知事、佐々木長野県議会議長、そして酒井産業観光企業委員会委員長、山本日本銀行松本支店長をはじめ、ご来賓の皆様にもご出席を賜っておりますことに、厚くお礼申し上げます。

さて、総代会ですが昨年は3年ぶりに通常どおりの開催をお願いいたしましたが、本年は令和元年度以来となります懇親会までの従来どおりの内容での開催とさせていただきます。

こうした状況からも窺えるように、3年を超えましてコロナ禍から、ようやくポストコロナに向けて動き出した感がありますが、法的な位置付けも5月8日からは「5類」へと移行し、外出自粛要請などの措置がなくなったことから、社会経済活動も新たなステージへと展開されることを期待したいと思います。

しかしながら、昨年来原材料価格やエネルギーコストの高騰が続く、価格転嫁が進まず収益を圧迫する中で、物価高騰や人手不足もあって賃金引上げも喫緊の課題ではありますが財源の確保が進まず、さらに世界経済の減速もあって、経営環境は依然として先行き不透明といわざるを得ません。

そのような中、G7広島サミットが5月19日から21日にかけて開催されました。参加国の1人当たりのGDPを比較しますと、日本の経済状況が最も低迷しているという結果となり、この10年、日本は技術進歩や産業構造改革に対して積極性に欠けていたのかが問われるところですが、中央会におきましては、生産性向上に向けて“ものづくり補助金”の地域事務局として設備投資を支援しています。これま

でに活用いただいた事業所も数多く、価格の高騰・供給網の混乱・人手不足など難しい状況が続いていますが、こうした設備投資が変革の時代に大きな力となっているものと改めて思います。

さらに、長野県の支援により“中小企業エネルギーコスト削減助成金”事業に経済4団体で連携して取り組み、本会はその代表団体として事業を遂行しています。両事業ともに今年度も引き続き実施することとしていますので、ぜひ職員に相談いただき、ご活用をお願いしたいと思います。

10月から開始されるインボイス制度や見直しが行われている“外国人技能実習制度”など、組合や小規模事業者にとりましては、大きな転機となるであろう事案が待ち構えておりますが、専門家の指導も仰ぎながら適切に対応していきたいと思います。

また、事業価値を創造するための新たな事業として、“開放特許による知的財産マッチング”やカーボンニュートラルによるグリーン社会への転換を図るべく“エコアクション21”の認証・登録等を推進してまいりたいと考えています。

昨年伝統的工艺品条例が制定されましたが、“伝統的工艺品産地の後継者育成・販路開拓”事業や、過疎化対策として注目される“特定地域づくり事業協同組合”など課題解決や新事業展開のための組合事業の充実、新たな組織化の推進に向けましてもその役割を果たしていく所存です。

経営環境が激変する今こそ、本会の事業を活用していただき、連携により事業の活性化・新事業展開が進むよう総力を傾注してまいります。

この後、各議案を上程させていただきますので、審議の程よろしく願いいたします。

結びに、ご出席いただきましたご来賓をはじめ総代・役員の皆様、会員組合・構成員企業の益々のご活躍、ご発展を祈念申し上げますとともに、引き続き本会へのご支援、ご協力をお願い申し上げまして挨拶いたします。

事業計画（抜粋）

A. 指定事業

I. 中小企業連携組織対策事業

1. 組合等の巡回支援・相談業務の充実・強化

組合等及びその構成員企業を計画的かつ効率的に巡回し、円滑な組合運営並びに経営基盤強化、事業の再構築に向けて支援する。（指導員25人、職員4人の体制で、長野・松本・上田・諏訪・飯田に事務所・分室を置き、巡回支援を徹底し先進的な事例創出に取り組む。）

（主な内容は次のとおり。年間の巡回・相談件数10,000件以上）

- ・組合事業の活性化及び再構築並びに新たな共同事業の創出支援
- ・組合運営・管理・会計税務及び制度改正への対応支援
- ・生産性向上、事業再構築に向けた国、県等の各種支援施策の周知とその活用支援
- ・BCP及び事業継続力強化計画支援並びに復興グループの共同事業等運営支援
- ・ポストコロナに向けた事業再構築等各種施策導入支援
- ・工業・卸売団地及び商店街、地場産業等の産業集積の振興・活性化支援
- ・組合の次世代育成のための青年部・女性部組織の充実・強化
- ・働き方改革関連法への対応支援
- ・官公需適格組合の取得と受注確保支援
- ・外国人技能実習生制度（制度改正に伴う内容等の周知を含む。）の適正化支援
- ・インボイス・改正電子帳簿保存法への対応、事業承継税制の活用等の支援
- ・地域再生のための「特定地域づくり事業協同組合」の普及・活用支援

2. 組織化の推進・企業組合による創業支援

事業協同組合等連携組織制度の普及、活用について周知し、未組織中小企業者の組織化を推進する。

- ・市町村担当課、商工団体等より未組織任意団体に関する情報を収集し、組合制度の啓蒙を図り、組織化による課題解決を提案する。

（下記の分野等を中心に推進する。組合等の設立目標 15組合）

- ・ものづくり分野・伝統的工芸品産地・六次産業化に取り組む農林業及び旅館・ホテル等観光産業の組織化の推進
- ・サービス産業及び未組織業界団体等任意組織の掘り起こしと組織化の推進
- ・企業組合を活用した地域発の創業・事業推進支援
- ・自然エネルギー、環境課題等に対応した組織化の推進
- ・外国人技能実習生受入事業（制度改正への対応含む）に取り組む組織化の推進
- ・特定地域づくり事業協同組合の計画策定及び設立支援

3. 中小企業連携組織等支援事業

中小企業が抱える共通の経営・地域の課題を解決するため、業種別、地域別の組合等連携組織を通じた研修会等を行い、生産性向上の実現と取引環境の改善に向けた計画策定など、組合及び構成員企業の体質強化・活性化を図る。

組合間交流研修・組合基盤強化研究会・経営セミナー等を開催する。

（次のようなテーマを予定。開催回数42回予定）

- (1) 連携して取り組む「健康・医療」「環境・エネルギー」等成長分野への進出
- (2) アフターコロナに向けた具体的な対応策
- (3) 伝統的工芸品等地域産品の高付加価値化と販路開拓及び組合間連携の促進
- (4) 組合及び組合員間で取り組むBCP及び事業継続力強化計画の策定
- (5) 経営戦略としてのSDGs達成に向けた取り組みの促進
- (6) 次世代人材の育成及び長野県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継・事業引継ぎ支援
- (7) 官公需適格組合制度の普及及び受注機会の確保・拡大に向けた事業展開
- (8) 働き方改革等労働関係法令への対応
- (9) 商店街等が連携して行う共同事業の検討及び個店の体質強化

4. 経営革新・事業再構築の推進と組合間交流の促進

中小企業が異分野の企業等と相互の強みを活かし、

連携して新事業分野への展開、新商品・新技術開発及びコロナ禍からの事業再構築に対応できるよう支援する。

- (1) 中小企業等経営強化法等に基づく経営力向上計画・経営革新計画の策定支援
- (2) 中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画（連携含む）の認定支援
- (3) 商工組合中央金庫、長野県信用組合等金融機関と連携による、組合等の事業再構築による事例の創出
- (4) 長野県信用組合と連携した「開放特許による知的財産マッチング」の推進、成果事例の創出
- (5) 経営セミナー参加企業等による異業種交流の促進
（経営力向上計画・経営革新計画・事業継続力強化計画の策定支援件数10件、事業再構築件数10件 組合間交流等創出件数5件 知財マッチング5件）

5. 組合等への活性化情報提供事業

- (1) 活性化情報提供事業
中小企業関係等の諸情報を収集し、会員組合及び関係機関へ提供する。
○「月刊中小企業レポート・活性化情報」年6回発行
（発行部数毎回 1,700部・編集委員会を設けて内容の充実を図る。）
- (2) 中小企業団体情報連絡員による情報の収集とその提供
○委嘱する中小企業情報連絡員 50名
毎月の情報を関係機関に提供し、中小企業政策に反映するとともに巡回支援等に活用する。
- (3) 官公需情報提供事業
官公需適格組合制度や活動事例を紹介する支援用冊子の作成・配布を行う。

6. 地域産業実態調査事業

労働事情等実態調査

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策を確立する。

調査結果について、協力企業に還元するとともに報道機関の協力を得て周知し、機関誌において情報提供する。

県内の1,300事業所（製造業60% 非製造業40%）を対象に実施する。

7. 組合指導情報整備事業

ネットワーク運営事業

組合等の管理台帳や日報による支援等履歴管理ま

た内容の集計、並びにホームページを継続設置し本会の情報や施策広報等に活用する。

多様化する組合及び組合員のニーズに応えるべく、スピーディーな情報提供を行うための環境を整える。（全国中央会が行う研修会に1名参加する。）

- ①組合管理台帳の整備内容等を充実し、サポート体制を強化する。そしてまた、クラウド活用のためセキュリティを確保する。
- ②組合及び組合員企業等のホームページの開設、充実・更新等の支援及び中小企業のサイバー・セキュリティ確保のための研修会を開催する。

8. 指導員・職員の資質向上事業

指導員・職員の企画力・提案力（コーディネート機能）の育成向上を図るため、関係機関が実施する研修会等へ派遣する。

- (1) 中小企業大学校が行う中央会指導員研修コース等への派遣（8名）
- (2) 全国中央会が行うテーマ別情報提供研修、能力開発、情報整備、課題解決研修等への派遣（7名）
- (3) 関東甲信越静岡ブロック中央会指導員等研究会への派遣参加
（神奈川県開催1回、静岡県1回 各1名派遣）

9. 外国人技能実習監理団体及び実習実施機関適正化事業

外国人技能実習生の受け入れを行う監理団体組合及び組合員を対象に、制度の改正も見据えながら、実習制度が適正に運用・活用されるよう実施する。

実施方法及び内容

監理団体から2組合選定し、社会保険労務士、行政書士等の専門家による研究会、研修会等を開催する。（2回開催）

B. 長野県・全国中央会の補助事業

I. 長野県補助事業

1. 中小企業エネルギーコスト削減促進事業

令和4年度に引き続き、長野県及び長野県GX推進事務局（（一社）長野県経営者協会、（一社）長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会の4団体で構成）の代表団体として、原油・原材料価格の高騰等に直面する県内中小企業の省エネによるコスト削減を図り、収益構造の改善

を支援する。

【事業内容】

(1)助成金の相談・問い合わせ (2)申請 (3)内示通知 (4)交付申請・実績報告 (5)交付決定・額の確定 (6)助成金請求 (7)助成金の支払いと一連の事務手続きを行うとともに、会員組合及び組合員企業の助成金活用を伴走支援。

1) 助成金の今年度の支払予定額（令和4年度からの継続分を含む。）

3,331,705千円

2) 本年度募集回数 1回

【事務局運営費補助金額】

125,000千円（構成団体への委託費を含む。）

Ⅱ. 全国中小企業団体中央会補助事業

1. 小規模事業者組織化指導事業等

(1) 小企業者組織化特別講習会

小企業者及び小企業組合を対象に、組織化及び組合等の円滑な運営のための講習会を15回開催する。

【補助金額】 1,800千円 補助率 2／3

(2) 小規模事業者連携促進事業

本事業のための連携推進員が、小規模事業者で構成される特定地域づくり事業協同組合や地域産業の活性化を図る組合、さらに新しいサービス業の事例紹介等を行い、その地域や業界で特定されたニーズを探り、新たな組織化及び事業の提案を行うことにより小規模組合の組織化を推進する。

【補助金額】 2,576千円

(3) 取引力強化推進事業

取引力の強化促進を図るため、共同販売・宣伝、組合の事業・企業紹介のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の先進的なものや波及効果の高い取組に対して助成する。

【補助金額】 1,200千円 補助率 2／3（4組合予定）

(4) 中小企業組合等課題対応支援事業

中小企業連携グループが、新たな活路を見出すためのプロジェクト（展示会等出展・開催など）並びに情報システム開発等を支援する。（2組合等を予定）

【全国中央会から直接補助】

2. 外国人技能実習制度適正化事業

外国人技能実習生受入事業を行う事業協同組合等による不正行為等の未然防止に努め、中小・小規模事業者の円滑な外国人技能実習生の受入を支援するため、制度改正内容等も含め、制度に精通した専門

家等と個別に不適正な運営の是正・改善指導を行う。

【事業内容】

(1) 適正化指導事業（共同受入事業を行う事業協同組合及び組合員企業に対して適正化指導を行う。

（12組合並びに24組合員を対象に実施予定）

(2) 適正化講習会開催事業（2回）

・改正出入国管理、難民認定法及び労働関係法令をテーマに開催する。

（長野県外国人技能実習生受入団体連絡協議会と連携して開催する。）

【補助金額】 1,850千円

C. 長野県・全国中央会等の委託事業

I. 長野県委託事業

1. 伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業

後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地が意欲的に取り組む新たな挑戦を支援し、伝統的工芸品の活性化を図る。

【事業内容】

・後継者の確保・育成、販路開拓のため、支援員を配置し技術伝承講習会、展示販売会を実施する。

(1) 技術伝承講習会

・熟練技術者を講師に後継者に対して伝統技術・技法を実技講習

(2) 長野県伝統工芸品展の開催

・伝統的工芸品をPRして販路開拓を行うため松本市「井上百貨店」で開催。

(3) 支援員による産地の取り組み支援

・事業の企画立案、調整、管理運営、産地や事業者の相談・助言

【総事業費】 6,617千円

Ⅱ. 全国中小企業団体中央会委託事業

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業

生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援するため、長野県地域事務局として事業を推進する。

県内のすべての補助事業者が期間内に事業を円滑に完了させるための支援を行う。このために「ものづくり事業推進部」に補助事業担当の専任サポーター

を置く。また過年度実施事業者に対する現況確認、要請に応じた巡回支援を実施する。

【総事業費】 55,000千円

2. 制度改正等の課題解決環境整備事業

労働法制、税制、民法改正等の諸制度等改正によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による対策などに対して、専門家を活用し専門的・実践的なアドバイスにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に下記の事業を推進する。

- (1) 講習会開催
- (2) 個別課題に対応した専門家の派遣

【総事業費】 1,129千円

3. 事業環境変化対応型支援事業（令和5年2月1日より令和6年1月31日）

インボイス制度対応及びインボイス制度対応に必要なデジタル対応に関する中小企業組合や組合員企業等の課題等を解決するために、専門家を活用し専門的・実践的なアドバイスにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に下記の事業を推進する。

- (1) パンフレット制作・講習会開催による中小企業組合等への周知
- (2) 個別相談窓口の設置と課題に対応した専門家派遣

【総事業費】 1,367千円

4. 中小企業景況調査事業

会員組合の構成員企業の景気動向を調査し、全国ベースの中小企業対策の確立に資することを目的として実施する。

- (1) 調査回数 年4回（令和5年6月、9月、12月、令和6年3月）
- (2) 調査員 15名（75企業調査）

【総事業費】 597千円

Ⅲ. その他の委託事業

1. (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構（生産性向上支援訓練）

「会員企業に対する生産性向上支援訓練実施業務」を受託し、会員企業の生産性向上支援のため、以下の講習会を2会場で実施する。

テーマ 「生産管理と工程管理」（4日間・12時間）
開催場所 埴科郡坂城町・長野市
開催時期 令和5年10月 4日間（坂城町）

令和5年11月 4日間（長野市）

時 間 各日18:00～21:00

【総事業費】 1,000千円

D. 一般支援事業

1. 本会支部の運営に関する支援

長野、北信、上小、佐久、松本、大北、木曽、諏訪、上伊那、下伊那（以上10支部）の支部事業及び運営について支援する。

【支部交付金総額】 5,000千円

2. ポストコロナを見据えた継続的支援

地域経済が力強い回復へと向かうよう、厳しい環境に直面している組合、組合員企業に対して支援を継続する。

特に、逸失した顧客や取引機会を取り戻せるよう、さらに金融面からも関係機関の協力を得ながら各種支援策の活用を推進する。

事業再構築補助金やものづくり補助金などの支援策に対しては、情報提供と導入支援を行う。

3. BCP（事業継続計画）策定支援及び事業継続力強化計画策定支援

(1) BCP（事業継続計画）策定支援

会員組合及びその構成員企業を対象に、自然災害や感染症等に遭遇した際の事業継続のための手法、手段を定めたBCP（事業継続計画）の具体的な策定を支援する。

長野県と経済4団体が連携して、東京海上日動火災保険(株)の支援を得ながら取り組みを推進していることから、対象事業所を募り事業継続計画を策定する。

(2) 事業継続力強化計画策定支援

国の強靱化策から「事業継続力強化計画」が提案され、単体企業向けの同計画とグループなどで策定する「連携事業継続力強化計画」があり、BCPと関連付けながら支援を行う。(独)中小企業基盤整備機構の協力や本会支援策を活用して推進する。

(3) グループ復興支援

東日本台風により被災された事業者で構成する復興グループの共同事業としてのBCP策定や事業継続力強化計画策定の支援を行う。また、構成する事業者の抱える課題等に対応した支援を行う。

4. 「経営革新等支援機関」としての取り組み強化

中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定（平成24年11月5日）されていることから、付加価値向上に向けた各種取り組みを支援する。

特に、「経営革新計画」策定支援はもとより、「（連携）事業継続力強化計画」や「コロナ禍の中で各種支援金や事業再構築」などの計画認定等に関して役割を果たすとともに、取り組みを強化する。

5. 地域振興事業による組合等連携組織の活性化支援

地域経済発展の核となる活力のある組合及び中小企業を育てることを目的として、地域振興に取り組む事業を支援する。（観光振興・大規模商業施設対策・地域振興計画策定・共同事業の活性化・展示会、商談会等による販路開拓などを支援し地域課題の解決を図る。）

【総事業費】 2,500千円

6. 中小企業・小規模事業者新ビジネス・SDGs推進支援

持続可能な社会の実現に向けSDGsに関する理解を深め企業価値向上を図るため、「長野県SDGs推進企業登録制度」の普及を促進する。SDGsを経営に活かす取組を推進支援するとともに、会員組合においてもSDGsについての理解を高め、業界としての課題を明確にし、SDGsの取組を推進する。

また、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に定める「特定地域づくり事業協同組合」の組成を推進する。

【総事業費】 300千円

7. 中央会人材確保等支援事業（合同企業説明会・就職面接会の開催）

連携して取り組む県内大学等と協力して、学内での合同企業説明会・就職面接会、若手社員との交流会等を実施する。

【事業内容】 若手社員との交流会の開催
学内合同企業説明会・就職面接会（県内大学と連携して開催する。）

【総事業費】 100千円

8. 後継者育成対策事業

(1) 長野県中小企業青年中央会への協力

中小企業及び組合の次代を担う指導者及び青年部組織の育成と、青年経営者の自己研鑽を図るため、異業種で組織した長野県中小企業青年中央会の基盤強化に協力し事業活動を支援する。

(2) 長野県中小企業団体事務主任者会への協力

組合事業を推進する組合事務局責任者の資質の向上や会員相互の研鑽を目的とする長野県中小企業団体事務主任者会の基盤強化に協力し事業活動を支援する。

(3) 長野県中小企業組合士協会への協力

中小企業組合士制度に従い資格取得した中小企業組合士が組織する長野県中小企業組合士協会が行う事業活動を支援し、組合士制度の普及、受験者の拡大に協力する。

9. 職業紹介事業

無料職業紹介事業者（平成24年1月31日無料職業紹介事業者届出済）として、会員組合及び組合員企業の人材確保のためマッチング等を行う。

将来を担う人材確保が厳しくなる中で、採用意欲のある中小企業のニーズに応えるべく事業を推進する。

10. エコアクション21認証・登録制度の普及・推進

（一社）長野県産業環境保全協会と連携し、組合組織を活用して制度の普及と組合員企業の認証・登録を推進する。

11. 信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO」の活用促進と信州ブランドの発信

「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」を展示会・販売会に活用し、信州ブランドの発信、販路開拓を推進する。

12. 緊急調査の実施

経営環境がめまぐるしく変化する昨今、中小企業経営に影響を与える要因について緊急性がある事項について調査を行い、今後の中小企業支援の資料とする。

13. 「中小企業レポート」の発行

中小企業施策の普及活用、先進組合・ものづくり補助金等の支援事例、地域の話題等を積極的にPRし、中央会の役割・事業内容等周知を通じて認知度向上を図る。

◎年6回発行（発行部数 1,700部／回・編集委員会を設けて内容の充実を図る。）

14. 第75回中小企業団体全国大会への協力

全国中小企業団体中央会並びに宮城県中小企業団体中央会が主催し開催される、第75回大会に参加協力する。

- ◎開催日時 令和5年10月11日(水)午後2時～4時30分
- ◎開催場所 宮城県仙台市「仙台国際センター展示棟」

15. 労働支援事業

本会も参加する長野県就業促進・働き方改革戦略会議による、信州「働き方改革」共同宣言に基づいて諸事業を推進する。

(1) 労働団体との協議・懇談

連合長野を中心とする労働団体と、雇用・賃金問題をはじめ、中小企業の経営課題と施策について、幅広く意見交換を行い、相互理解を図る機会とする。

(2) 労働関係機関等への要請・連携

国・県等に設置される委員会・審議会への委員の推薦や、各種の労働関係会議に出席して、中小企業の立場からの要請や意見具申を積極的に行う。

(3) 長野県中小企業労働問題協議会との連携・協調

労働法規の徹底、労働環境の改善、人材確保・育成など、労働問題への対応については本会と表裏一体の関係にあることから、事業実施にあたっては積極的に連携協調して取り組み、各種労働関係施策の周知、活用に努める。

16. 先進的組合資料収集加工事業

会員組合が、先進的共同事業の実施によって組合員に貢献している事例を調査し、会員組合及び全国中央会等関係機関に紹介する。

- ◎対象組合 1 組合（機関誌・ホームページを活用し情報提供する。）

17. 長野県卸商業団地連絡協議会の運営に協力

(協)長野アークス・上田卸商業(協)・松本流通センター(協)・諏訪商業(協)並びに飯田卸売商業(協)が、組合及び構成員企業の経営革新に取り組む事業の推進に協力する。

18. 長野県外国人技能実習生受入団体連絡協議会の事業運営に協力

外国人実習生の団体監理型受入協同組合等において、適法且つ適正な事業運営が行われるよう支援し協議会の運営に協力する。(制度改正も見据えて情報提供を行う。)

「外国人技能実習制度適正化事業」とも連携して、改正入国難民法並びに外国人労働者の新たな在留資格等など新たな仕組みについても周知し適正な運営を図る。

19. 長野県官公需組合協議会の事業運営に協力

官公需適格組合等の組合が、官公需の共同受注に円滑に対応するため、情報収集体制の整備等に取り組む協議会の事業運営に協力する。

「長野県中小企業振興条例」「長野県の契約に関する条例」の周知・理解を深めるとともに発注官公庁との懇談会を開催する。

20. 長野県伝統工芸品産業振興協議会の事業運営に協力

「長野県伝統工芸品展」の企画・運営をはじめ、協議会の円滑な運営について支援する。委託事業とも連携して伝統的工芸品産地の基盤強化に向けて協力する。

また、伝統的工芸品振興条例「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例（通称：伝統的工芸品条例）」として制定されたことを受け、連携した取組を推進する。

21. 長野県経営品質協議会の事業運営に協力

経営全体の品質を見直し、絶え間ない変革と創造を実現することを目的とする協議会の事務局を受託し「経営品質賞」選考、表彰等の運営に協力する。併せて普及推進のための研修会の開催等にも協力する。

22. 協同組合長野県商工振興会・長野県商店街振興組合連合会・長野県鍍金工業組合・長野県中小企業後継者連絡会の事業運営に協力

連携して取り組む各組合等の事業が円滑に実施されるよう事業運営に協力する。

E. 共済事業の推進・協力

- (1) 長野県福祉共済協同組合・長野県火災共済協同組合の行う共済事業の普及推進協力
- (2) 本会オーナーズ・パートナーズプラン共済制度、経営者総合保障共済制度（ビジネスJネクスト）、特定退職金共済制度、経営者年金共済制度の普及に努める。
- (3) ビジネス総合保険制度及び業務災害補償制度の普及推進協力
- (4) 小規模企業共済制度、倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）の普及推進協力

叙勲受章者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

	氏 名	組 合 名
旭日双光章 (令和4年 秋)	倉 科 季 男	アルプス鐵構事業協同組合
旭日単光章 (令和4年 秋)	南 澤 宏 一	長野県経営品質協議会
旭日双光章 (令和5年 春)	薄 井 朋 介	長野県酒造協同組合 いーずら大町特産館事業協同組合
旭日双光章 (令和5年 春)	清 水 光 朗	長野印刷企業協同組合
旭日双光章 (令和5年 春)	中 島 芳 郎	塩尻機械金属工業協同組合
旭日双光章 (令和5年 春)	藤 沢 一 三	長野県電気工事業工業組合
旭日単光章 (令和5年 春)	吉 田 弘 寿	横田温泉旅館事業協同組合

長野県知事表彰受賞者顕彰ご芳名

(順不同・敬称略)

年 度	氏 名	組 合 名
令和4年	宇 治 正 皓	塩尻機械金属工業協同組合
令和4年	北 沢 資 謹	飯田建設事業協同組合
令和4年	小 林 健 一	長野県中小企業労働問題協議会
令和4年	酒 井 悟	伊那平生活環境事業協同組合
令和4年	町 田 光 幸	北信木材生産センター協同組合
令和4年	山 浦 友 二	長野県生コンクリート工業組合 佐久生コン事業協同組合

感謝状贈呈者ご芳名

(順不同・敬称略)

氏 名	役 職 名
竹 前 義 孝	長野県中小企業団体事務主任者会・前会長
関 國 男	長野県中小企業組合士協会・前会長

ながの障がい者雇用ポータル

／ 障がい者雇用に取り組む企業を幅広く支援します！ ／

障がい者雇用に関する
情報が
ココに集約

長野県
PRキャラクター
「アルクマ」
© 長野県アルクマ



情報 1

使える
助成金や
制度って何？



情報 2

障がい者雇用の
進め方



情報 3

相談窓口や
サポートについて



情報 4

イベント・
セミナー
情報



等々、「障がい者雇用に関する情報」を幅広く発信します！

ながの障がい者雇用ポータル

人をつなぐ・社会をつなぐ・未来をつくる

目的に合った支援・施策事業が見つかります！

ながの障がい者雇用ポータル

<https://naganopref-navi.jp/>



お問い合わせ

長野県 産業労働部 労働雇用課 雇用対策係 TEL/026-235-7201
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 FAX/026-235-7327 E-mail/rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

サイト制作

com

総合キャリアトラスト

令和5年度中小企業組合等 課題対応支援事業補助金の公募について

中小企業組合等課題対応支援事業は事業協同組合や商工組合など連携組織のみなさまが行う、新たな活路の開拓、単独では解決困難な問題の解決、中小企業の発展に寄与する取り組みを支援する補助金です。

「1. 中小企業組合等活路開拓事業」には組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、さまざまな取り組みに対して支援する「活路開拓事業」と展示会の開催及び出店を通じて組合等の商品、製品を試供求評、PRする取り組みを支援する「展示会等出展・開催」があります。「2. 組合等情報ネットワークシステム等開発事業」には、情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、RFP策定等のシステム構築の事前準備活動を支援する「基本計画策定事業」と、情報ネットワークの構築、業務用アプリケーションの開発、普及などを支援する「情報システム構築事業」があります。「3. 連合会（全国組合）等研修事業」では所属員が15都道府県以上の組合等が行う組合員（会員）や専従役職員を対象とした研修の開催を支援します。

補助金額：

1. 中小企業組合等 活路開拓事業	活路開拓事業	(大規模・高度型)	上限2,000万円	下限100万円
		(通常型)	上限1,200万円	下限100万円
	展示会等出展・開催		上限2,000万円	下限なし
2. 組合等情報ネットワークシステム等 開発事業		(大規模・高度型)	上限2,000万円	下限100万円
		(通常型)	上限1,200万円	下限100万円
3. 連合会（全国組合）等研修事業			上限 300万円	下限なし

補助率：補助対象経費の6/10の範囲内（全事業共通）

公募期間：第2次募集 4月3日～5月26日※終了
第3次募集 7月10日～8月10日

※日程は変更になる場合がございます。

※第2次募集において予算枠に達した場合、

第3次募集は実施しません。（7月上旬頃発表）

全国中央会ホームページで、本事業を確認できます。

<https://www.chuokai.or.jp>



長野県内で中小企業大学校の人気研修を開催！

中小企業の経営者や従業員の方を対象に下記4コースを長野県内にて開催いたします。
ぜひ貴社の人材育成の一環としてご活用ください。

分野	コース名	実施機関	開催地
経営	次世代トップリーダー養成講座 ～経営戦略策定編～	6/15(木)～16(金) 6/29(木)	伊那市
階層	若手リーダー研修 ～組織を引っ張る「原動力」となる！～	7/5(水)～6(木)	長野市
組織	成果につながる業務プロセスの改善 ～利益の向上につながる業務改善と思考法～	11/6(月)～7(火)	長野市
経営	経営トップセミナーⅠ 人材定着と人材育成… これからの経営を見据えて(仮題)	11/29(水)	長野市



※最新の研修情報はこちらをご参照ください ⇒

中小企業大学校の研修は…

- ① 座学・ケーススタディ・自社課題演習など、多彩な研修手法を組み合わせた実践的なプログラムです。
- ② 様々な業種や地域の方が研修に参加するため、互いに他社から学び合い、気づきを得ることができます。
- ③ **受講料等の助成制度**として、「人材開発支援助成金」や「市町村等助成制度」をご利用いただける場合があります。

※助成制度の詳細につきましては下記HPをご参照ください。

<https://www.smrj.go.jp/institute/sanjyo/aid/index.html>

お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部
中小企業大学校三条校 研修担当

〒955-0025 新潟県三条市上野原570
TEL.0256-38-0770

🔍 お昼の台所を担う組合

松本福祉事業協同組合は松本商工会議所を中心として地域の各企業が集まり、従業員の昼食を提供する場を設ける目的で昭和39年に設立されました。来年60周年を迎えます。当時はコンビニやスーパーが少なく、各自昼食を用意することが大変という背景がありました。現在はフードサービス「銀のオープン」を通称とし、栄養士が健康を重視しながら考案したメニューを、1日あたり5,000食を提供しています。



日替り弁当

🔍 【食の提供】に一貫した事業

現在は「お弁当の提供」、「各企業の社員食堂で昼食の提供」、「学校給食の提供」を主に行っています。「お弁当の提供」では組合員へお弁当の製造・配達のほか、松本市から委託されている高齢者への宅配も実施しています。安否確認を兼ねており、地域貢献の側面が強い事業となっています。「各企業の社員食堂で昼食の提供」とは、社員食堂を持つ企業に対して、組合から1～3名派遣し、組合で作った昼食を食堂調理場で温め、盛り付け等を行い提供する事業です。「学校給食の提供」とは、近隣の私立小学校へ組合で作った給食を配送する事業で、8年程前から行っています。コロナが流行し、給食の配膳方法が見直されたなか、お弁当の提供をメインとしている当組合は、スムーズに学校給食をお弁当に切り替えることができ、学校側からも非常に感謝されました。



お弁当の盛り付け

🔍 地域貢献への意識

お弁当の食材には一部冷凍食品を利用することもあります。県内で冷凍食品を製造している企業は多くはありませんが、地域貢献のひとつとしてなるべく



厨房設備回転釜

地元業者の食品を仕入れることを意識しています。また、5,000食のお弁当の仕込みとなると朝がとても早く、午前2時から準備を行う職員もいます。より多くの地元の高齢者が活躍する場を提供したいという思いから、早朝の就業時間を短時間で区切り、多くの方々に協力してもらいながら準備を行っています。朝の空いている数時間だけ働きたいという働き手側のニーズと早朝の数時間人手が必要な組合のニーズがかみ合い、非常に良好な雇用関係を維持できています。

🔍 新たな取り組みは信用が土台

当組合が60年間続いている大きな要因は、安心・安全を意識していることに尽きます。昼食が確実に届き、提供される安心感や、食中毒を絶対に起こさないという健康に対する安心感などがあげられます。今後の展望として、季節ごとのイベントメニューの開発、高齢者の増加に伴う宅配サービスの拡大に取り組んでいきたいと思いますが、このような将来へ向けた取り組みも、皆様の信用があつてのことですので、引き続き安心・安全を意識し継続していきたいです。



厨房設備スチームコンベクション

理事長：宇治 正皓
常務理事：宮川 浩治
設立：昭和39年
TEL：0263-58-2362
住所：松本市村井町北2-4-22



マスコットキャラクター
「オープンくん」



村章
昭和50年1月1日制定

Miyada Village

宮 田 村

住みたい村 全国第1位!

雑誌「田舎暮らしの本」(宝島社)が発表する住みたい田舎ベストランキングで、宮田村は全国の住みたい村1位に輝いています。2021年版ランキング村の部で1位に輝いて以降、村の部というカテゴリがなくなった22年版、最新の23年版でも村の中では全国1位をキープしています。

このランキングは、移住者数や支援策、生活条件など300近い調査項目をポイント化して順位付けされています。



夏の中央アルプス国立公園



9月には乱舞が見られるアサギマダラの里



信州みやだワイン紫輝



アルプスに蝶にお酒に…

宮田村は魅力いっぱい!

主峰、木曾駒ヶ岳山頂や貴重な氷河湖“濃ヶ池”など中央アルプス国立公園の特別保護地区の約8割を占める宮田村。山麓の宮田高原や、数千キロを移動する蝶「アサギマダラ」が乱舞するアサギマダラの里など見どころも盛りだくさん。

また、駒ヶ岳の清らかな水が生み出すお酒も魅力のひとつ。ワイン、クラフトビール、ウイスキーとラインナップも豊富。

住みたい村1位の宮田村は、中央アルプス国立公園に代表される美しい自然はもちろんのこと、コンパクトで便利なことや、日本一をめざす子育て支援策などが評価されたものと思っています。ぜひ宮田村へ来てみてください!

宮田村長
小田切 康彦

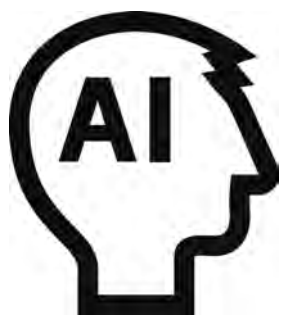


ChatGPTとは?

今回は、今話題沸騰中のChatGPT（チャットジーピーティー）についてお話をしたいと思います。

最近テレビなどで、ChatGPTという言葉をよく聞くようになってきました。

ChatGPTは、人工知能を利用することで、まるで人と会話しているような自然な応答をしてくれるサービスです。調べたいことや、作成したい文書等についてChatGPTに入力して依頼することで即座に回答を返してくれます、筆者も試しに使ってみました。「夏におすすめの北海道旅行プラン」と打ち込んでみると即座に4つの旅行プランの提案をしてくれました。「お客様への納期遅延のお詫び状」と打ち込むと、驚くべき速さでお詫び状の文書の作成をしてくれました。このようにプライベートでも仕事でも手軽に活用できる対話式のサービスです。



ChatGPT利用のメリットは?

一番のメリットは業務の効率化かと思います。調べ物をする時間の短縮、報告書など文書作成にかかる時間の短縮などが図れます。ChatGPTはインターネット上にある膨大な情報を学習して、利用者の問い合わせに対して瞬時に回答をしてくれます。利用者がWebのキーワード検索を繰り返しながら調査結果を整理する時間に対して、一瞬にして求めている回答に近い内容が表示されます。近い内容とは、100点満点の回答は得にくいのが実態で、ChatGPTが返した回答内容を人がチェックして補正を行う必要があります。また報

告書などの文書作成において、構成や文脈などが自然で分かりやすい文書を作成してくれます。これも同様に回答内容を人がチェックして補正を行う必要は残されています。それでも従来の仕事に比べて大幅な時間短縮が可能となります。こういったことから、多くの企業や団体が試験的に導入を始めています。

一方で、ChatGPTを利用禁止などの制限を行う企業や団体もあります。

ChatGPT利用の想定リスクは?

利用の制限をする企業や団体は、どのようなリスクを想定しているのでしょうか?

一番の想定リスクは情報漏洩です。業務で利用する場合、研究・開発などをはじめとした企業秘密に相当する情報を入力する可能性があります。入力した情報はAIが吸収し学習を行っていくため企業秘密情報が第三者に開示されてしまう危険性があります。他には回答される内容がまだまだ不完全な内容が含まれています。中には明らかに間違っている情報をあたかも正しい情報のように回答してきます。それを信じて業務で使うことで損失を被るリスクも否定できません。また、新たに出てきた技術であるため、サイバー攻撃者に悪用される可能性が高いと想定されます。サイバー攻撃者がChatGPTを悪用して、コンピュータウイルスを作らせることや、サイバー攻撃を仕掛けてくる可能性もあります。

業務での利用シーンは?

利用が想定される業務としては、情報の調査とレポートの作成、お客様問合せ対応、お客様への報告文書作成、課題解決策の検討、提案書の作成、翻訳作業、部下指導内容の助言、コンピュータプログラムの作成、など幅広く活用できるでしょう。

業務で利用する場合、利便性とリスクの両方を評価して使い方や制限などのルール整備の検討をすることが前提として必要となります。

生産性革命と挑戦

好調な看板需要に生産性と品質の劇的向上で対応。
さらに将来を期して今、新たな船出。

生産性・品質の劇的向上を実現

広告大手・電通が2023(令和5)年2月に発表した「2022年 日本の広告費」によると、22年の日本の総広告費は7兆1,021億円(前年比104.4%)。1947(昭和22)年以降、過去最高となりました。

新聞・テレビなどマスコミ媒体のほとんどが前年割れの一方で、注目されるのが、看板などの「屋外広告」が前年比103.1%と好調なこと。コロナ禍からの回復にともなって人流回復が顕著になり、都市部を中心に看板などの需要が高まっています。

その中で受注機会を増やすためには、より訴求力のあるデザインと短納期を実現する生産能力が必須。その解決策として、屋外広告製作のアートプランニングは20年、多様な立体形状の高精度加工が可能な樹脂用レーザー加工機(加工エリアW1,219mm×D914mm)を導入しました(ものづくり補助金活用)。



樹脂用レーザー加工機。県内でも稀な大型機



立体文字看板の製作。若手女性社員が活躍

クライアントに求められる訴求力のある看板・ディスプレイにおいて特に重要なのが、美観と品質。従来、NCルーターによる切削加工では文字・図形などの多様かつ繊細な立体形状の加工は難しく、バリやキズを少なくする対応が必要で納期も要していました。

同社が新たに導入したレーザー加工機は切り口が精緻で、加工精度は±0.01mm。バリ取りなどの仕上げ加工も不要です。加工速度は切削加工の5～10倍と速く、自社一貫加工により外注による時間などのムダもなくなり、生産性が大幅に向上。従来約4日かかっていた加工日数が0.5日に大きく短縮できました。

地場のさらなる深掘りを目指して

同社は91(平成3)年創業。看板の企画・デザイン・設計・製造・施工まで一貫したものづくりを強みに、長野県内はもとより広範なエリアに展開する長野県内有数の製作会社として実績を積んできました。

しかし、近年「将来にわたるヒト・モノ・カネの充実に厳しさを感じていた」(前田福広創業社長)という同社。今後の成長を託したいという思いから、23年6月を期して、ほっともっと、丸亀製麺、西松屋などの大手チェーンストアを数多くクライアントに持つ看板製作大手「ラッキー工芸」(本社・姫路市)のグループ会社に所属することを決断しました。

同社の専務執行役員を務めるラッキー工芸の清瀬正文氏がその経緯を次のように話します。「姫路市に本社を置く当社は東日本の案件の強化に取り組んでいます。そんな時に高い技術力を持つアートプランニングと出会い、両社のシナジー効果に期待しました」。

基本戦略は、創業以来地場企業として築き上げてきたクライアントとのつながりはそのままに、市場を深掘りしていくこと。さらに同社が保有する先進の設備や技術により、ラッキー工芸の事業展開の一翼を担う役割も重視しています。

「レーザー加工機は大きな戦力であり、稼働率をいかに上げていくかが課題。姫路本社で外注している仕事を移管するなど、グループ内で効率的に仕事を回していきたいと考えています」。

今後の動向が大いに注目されます。



新たな舵取りを担う、清瀬正文専務執行役員

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金第3次採択企業

株式会社アートプランニング

代 表 藪口 真太郎
設 立 1991(平成3)年3月
出 資 金 2,500万円

従業員数 20名
本 社 松本市大字笹賀5652-119
TEL/FAX TEL.0263-27-4764 FAX.0263-27-4765



わが社の経営戦略

パルコス株式会社

(信州LOHAS事業協同組合・組合員)

Vol. 14

AIにより遠隔でクラウド管理するBEMSで継続的なエネルギー削減を実現。脱炭素、地球温暖化防止で「100年企業」を目指す。



省エネは「新たな発電所」

値上がりが続く電気料金。原材料費の上昇もあり、企業活動に大きな負担となっています。また一方で、深刻化する環境問題に歯止めをかける脱炭素化、SDGsなどに積極的に取り組む企業も増えています。

パルコスモは、エネルギー管理や省エネに貢献するBEMS（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）装置を開発・製造し、日本国内はもとより、タイ、ベトナムなど海外にも販売。省エネ、環境問題に先進的に取り組む企業として注目を集めています。

電気料金は、当月と過去11カ月の月次最大電力値（30分毎の平均使用量）の中で最も大きな値を契約電力値とし基本料金と定めています。つまり電気代を下げるためには、この値を抑えることが重要。電気使用量をつねに監視し、電力値のピークを抑えるのが同社のシステムです。

導入により概ね5～10%の節電が期待でき、導入先約1200件の年間削減量を合算すると一般家庭の約3万世帯分の消費電力に相当。省エネは低コストで実現できる「新たな発電所」ともいえます。

AIにより全自動で遠隔操作

その高い技術と革新性が評価され「NAGANOものづくりエクセレンス2022」を受賞したのが、ユーザーカスタム型システム「PN-XERO-WONE」です。

空調機器、冷蔵機器、照明機器やショーケース、コンプレッサーなど、電気・ガス・水道の各種機器（メーカー問わず）をインターネットを介して自社サーバーと接続。AIにより顧客のエネルギー消費量や温湿度状況等を遠隔でクラウド管理し、1分毎の電力・温度・稼働状況などの情報を「見える化」。さらにシステムのアップデートも遠隔で行い、顧客に合った運用が自動で最適化されることで、継続的なエネルギー削減を実現します。

もっとも同システムが優れているのは、省エネの全自動化に特化するのではなく、人が快適な空間づくりとの両立を図っていること。

温湿度センサーを人



の背の高さに設置し、より人の体感温度に近い温度を計算。例えば、30分後に何度になるかをAIが予測して空調機器を自動制御し、快適と感じる温湿度空間をつくります。大学病院をはじめとする医療・福祉施設からのオーダーが特に目立つのも、その評価の表れです。

社員全員が読書を習慣づける

「当社が目指すのは100年企業。そのために人に投資する」と力を込める、小布施佳夫社長。仕事を進める上で一番大事なことは「他人の気持ちを想像できる力」。それを養うには、古きと新しきを問わず何万の叢書の集積ともいえる本を読むことが一番であり、長期的に自主性を持った社員の育成につながる。社長の強い信念から、社員教育に読書を取り入れています。

毎週月曜日の朝礼。本社と支店（東京・京都・九州）をリモートで結び、出席者全員が1分間、読んだ本について語ります。その発表をまとめたレポートを全員が再読し、特に良いと思った発表者に投票します（第1位には3,000円の報奨金）。こうして社員全員が読書を習慣づけることで、社員そして会社の確実な成長に結びつけています。

小布施社長が目指すのは「社員が好き勝手にやって能力が発揮できる、そんな環境づくり」。「好き勝手に自分で考えたとおり出来る組織は、能力がある人ほど面白い環境だろう」（著書『読書による自然まかせ経営』より）。

「継続の秘訣『嘘をつかない。正直であれ』『隠し事をしない企業であれ』『正直な企業であれ』『読書を通じ自律的に学び続ける姿勢 読書で磨かれるは仕事力』」。

社内の壁いたるところに、小布施社長が編んだ金言の数々が掲示されています。



小布施社長は読書経営をテーマに著書もKindle版にて出版

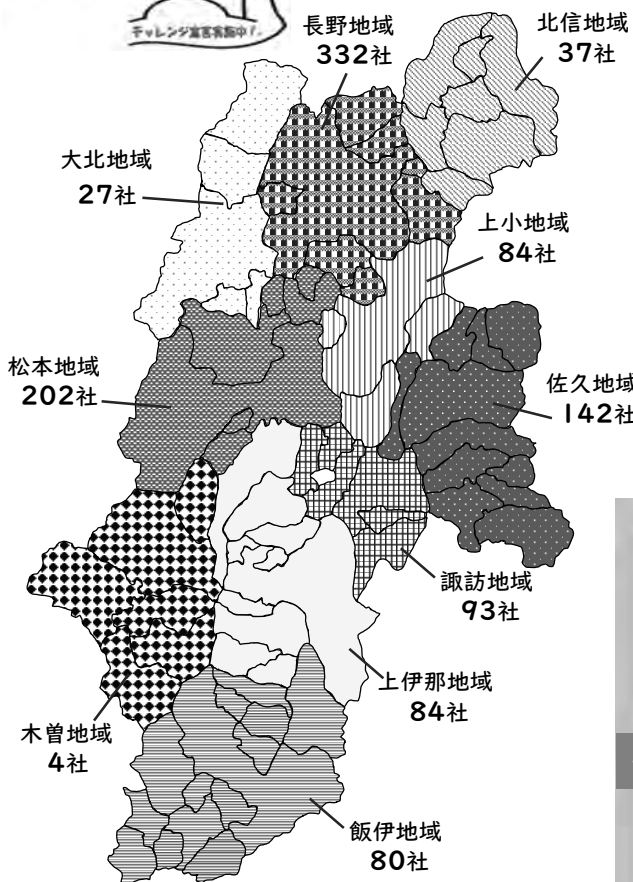
代表取締役 小布施 佳夫
 創業 昭和57（1982）年6月
 資本金 5,505万円
 従業員数 50名
 本社 長野市松岡1-35-5
 TEL：026-222-1141
 FAX：026-222-5137



小布施佳夫代表取締役

事業内容 省エネルギー（EMS）装置の企画・開発・販売、省電力コンサルタント、電気保安管理業務

健康づくりチャレンジ宣言エントリー事業所を募集しています！



長野県二次医療圏別
健康づくりチャレンジ宣言エントリー事業所数

健康づくりチャレンジ宣言エントリー事業所

1,085社 (令和5年3月末時点)

協会けんぽ長野支部では、事業所全体で健康づくりへの意識を共有し、一丸となって取り組んでいただくことができるように健康づくりチャレンジ宣言のエントリー事業所を募集しています。

健康づくりチャレンジ宣言とは、事業所全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、実施することで心身ともに健康な職場「健康企業」を目指すことです。

事業所での健康づくりを 協会けんぽがサポートします！

民間事業者9社による 無償サポート	事業所健康度診断カルテ を毎年お届け ※健診データが10人以上確認できる場合のみ
健康づくりチャレンジ宣言について詳しくはこちら	
歯科検診の費用補助	情報誌を年4回お届け 健康に関するポスター提供

協会けんぽと一緒に健康経営優良法人2024を目指しましょう！

健康経営優良法人とは優良な健康経営を実践している企業等を「見える化」するために、経済産業省が制度設計を行い日本健康会議が認定している制度です。

健康経営優良法人のポイント

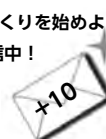
- 認定により企業の社会的地位向上・優秀な人材確保・生産性向上が期待されます
- 健康経営優良法人2023では協会けんぽ長野支部加入事業所**429社が認定**されました
- 健康経営優良法人の申請には健康づくりチャレンジ宣言のエントリーが必須要件です

「健康づくりチャレンジ宣言事前相談書」を
記入いただきFAX(026-238-1257)または郵送でご提出ください。



共に目指します。世界で一番 (ACE) の健康長寿。
全国健康保険協会 長野支部
協会けんぽ

メルマガ登録から健康づくりを始めよう！
毎月10日に健康情報配信中！
登録はこちらから→→→



令和5年度労働保険料の確定・概算申告のお知らせ

長野労働局総務部労働保険徴収室

令和5年度労働保険年度更新の手続Q & A

○労働保険の年度更新とは？

事業主は、新年度の概算保険料を納付するための申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条）と、前年度の保険料を精算するための確定保険料の申告・納付（労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条）の手続が必要です。
これが「年度更新」の手続です。

○年度更新の手続はいつ行うの？

令和5年度は、6月1日(木)から7月10日(月)までの間に行ってください。

○年度更新申告書等の書類は？

年度更新申告書等の関係書類は、事業主あてに6月上旬に送付されます。

○年度更新等の手続を電子申請できますか？

労働保険の適用徴収関係手続については、インターネットによる電子申請で行うことができます。電子申請は、労働局、労働基準監督署又はハローワークの窓口へ直接出向くことなく、夜間、休日でも手続を行うことができます。電子申請を行うにあたっては、「電子証明書」または「GビズIDアカウント」が必要となります。

なお、長野労働局総務部労働保険徴収室に、電子申請体験コーナーを設置する予定です。ご利用ください。

○労働保険料は口座振替できますか？

金融機関窓口へ「労働保険料等口座振替納付依頼書」を提出することで、口座振替納付ができます。手数料はかからず、金融機関へ出向くことなく労働保険料の納付ができ、納め忘れの心配がないといったメリットがありますので、ご活用ください。

○年度更新の手続き後に照会等がありますか？

事業主から申告された申告書の記載内容については、記載漏れ等により内容確認が必要な場合、労働局、労働基準監督署又はハローワークから照会することがあります。
また、厚生労働省から審査業務を受託した外部業者が照会することもあります。

中小企業・小規模事業者の皆様へ

2019年4月から「働き方改革関連法」が施行されています！

厚生労働省 長野労働局 委託事業

長野働き方改革推進支援センター

働き方改革で事業主の皆さまの魅力ある職場づくりを応援します。

お気軽にお問合せください！



ワン・ストップ 無料相談

法改正へのご対応は十分ですか？
まずはお電話でOK！

- 働き方改革関連法とは？
- 同一労働同一賃金
- 時間外労働の上限規制
- 活用できる助成金
- 就業規則・規定の見直し
- 生産性向上の手立て
- 人材不足への対策 等々

※これらは相談事例の一部です。
他の相談もOK。

経営課題の解消にむけて
専門家がお答えします

個別企業訪問

専門家が貴社を訪問し
課題解決をお手伝い

セミナー開催

専門家による
テーマ別のセミナーを開催

電話相談・来所相談

お電話やセンター来所での
ご相談も歓迎

☎ 0120-088-703 へまずご連絡・ご相談を。

長野働き方改革推進支援センター

受付時間 (平日) 9:00～17:00

〒380-0936 長野県長野市中御所岡田町 215-1 フージャース長野駅前ビル 3F

電話

0120-088-703

ファックス

026-229-5133

E-mail

nagano@task-work.com

ホームページ

長野働き方改革推進支援センター





各種サービスのご紹介

大口・多頻度割引制度（後払制度）

日本高速道路(株)発行の ETC コーポレートカードを使用して、ETCシステムにより高速道路通行料金を支払う組合員に対し利用実績に応じて割引されます。
但し、1 台月額 3 万円以上となります。

法人会員の ETC カードによる割引制度（後払制度）

上記、大口・多頻度割引制度に該当しない組合員のために当組合の ETC クレジットカードを使用して、利用実績に応じてマイレージ割引をいたします。

ITS-TEA

一般財団法人 ITS サービス高度化機構

ETC 車載器の
販売、セットアップ
できます。

申込み・問い合わせは
(協) 長野県商工振興会
<http://www.alps.or.jp/shoko/>
〒380-0936 長野市岡田 131-10 中小企業会館内
TEL(026)291-4567 / FAX(026)228-3511

がんへの不安に備える「がん総合共済」

満67歳までの方がご加入いただけます。満80歳までご継続いただけます。

👍 年齢・性別問わず、月々の掛金 **1,500円** で、

※月々の掛金は、満80歳まで変わりません。

👍 **がんと診断されたら ⇒ 50万円**

👍 **がんによる入院日額 ⇒ 5,000円**

※第1保障区分(満15歳から満64歳まで)の場合です。診断・がん入院ともに満65歳からは保障額がかわります。

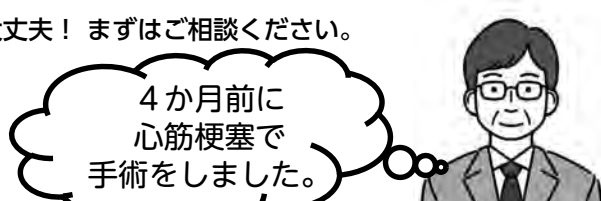
👍 さらに、手術・放射線治療 退院後の通院支援まで保障

👍 **2口までご加入いただけます。がん診断で100万円**

こんな疾病をお持ちの方も大丈夫！ まずはご相談ください。



現在、糖尿病で
通院治療を
しています。



4 か月前に
心筋梗塞で
手術をしました。



長野県福祉共済協同組合
フリーダイヤル 0120-86-9431

長野市中御所岡田131-10
長野県中小企業会館 3 階

☐ fuku@naganokyosai.or.jp 「ながの共済」で検索 <http://www.naganokyosai.or.jp>

経営者・役員・従業員とそのご家族の 安心の保障を準備するために 中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障 団体扱生命保険

団体扱* (月払) の場合、
一般扱 (口座振替月払等) で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、長野県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」および長野県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 松本支社

〒390-0811 長野県松本市中央1-21-8 大樹生命松本ビル 2F TEL:0263-34-3585
<https://www.taiju-life.co.jp/>

長野営業部 026-226-2820
松本営業部 0263-35-8519
飯田営業部 0265-24-4980

諏訪営業部 0266-52-1356
あづみ野営業部 0263-84-0256
東御営業部 0268-64-5413

佐久営業部 0267-62-0358
上田営業部 0268-24-2755

大樹-KB-2019-1064 (損保)A-2021-101 (2021.4)
R-2021-1001 (2021.4)

企業の未来を支えていく。 日本を変化につよくする。

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

私たち商工中金は、中小企業のみなさまとともに歩みつづけるパートナーです。

世の中が大きく変わる時こそ、勇気を持って自分たちを変えていけるように。

安心や安全が揺らぐ時にも、冷静に、正しく、一步を踏みだせるように。

変化を恐れず、誰もがチャレンジできる社会を、みなさまとともにめざしていきます。



長野支店 〒380-0814 長野市西鶴賀町1483-11
諏訪支店 〒392-0026 諏訪市大手1-14-6
松本支店 〒390-0811 松本市中央2-1-27

TEL:026-234-0145
TEL:0266-52-6600
TEL:0263-35-6211



～サポート詐欺にご注意ください!～



サポート詐欺では、突然 **ピー！ピー！ピー！** と警告音とともに、「ウイルスに感染している!」、「個人情報流出している!」等と偽の警告画面を表示して、表示したサポートセンターに電話するよう誘導されます。

そして、サポートセンターから指示されたとおりに操作すると、パソコンが遠隔操作されたり、サポート代として電子マネーの購入やクレジットカード情報を画面上で入力することなど要求されたりします。



こんなメッセージが表示されたら詐欺!



(※被害の一例です。)

セキュリティシステムが破損しています。

システム：○○○○○○

ご注意! ウイルス感染しました。

個人情報が漏洩しています。

必須: 下の連絡先に直ちに連絡してください。

連絡先 サポートセンター
050-xxxx-xxxx



警告画面、警告音に
【慌てない!】

表示の電話番号に
【電話しない!】

電子マネーや
クレジットカード情報を
【入力しない!】
【教えない!】

パソコンの再起動やキーボードの **Ctrl + Alt + Delete (Del)** を同時に押して「タスクマネージャー」を起動し、ブラウザを強制終了することで、偽の警告画面や警告音は消えます!



☆働きやすい職場環境づくり
「企業の社会的責任 (CSR)」を果たすとともに「あらゆる差別の撤廃と人権教育の推進」に邁進しましょう。

地球に優しい企業人の皆様へ
“あなたにもできる。

ライフスタイルの見直しで、
1人1日1kgのCO₂削減”

簡単管理 全額非課税 掛金助成
退職金は、国の制度を賢く活用

中退共 小企業
職金
済制度

「中退共」で検索!

<http://chutai-kyo.taisyokukin.go.jp/>

(独) 勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03) 6907-1234

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート

MONTHLY REPORT

2023

6

No.559

第559号 令和5年6月10日発行

発行人 井出 康弘

発行所 長野県中小企業団体中央会
長野市中御所岡田町 131-10
長野県中小企業会館内4F
TEL.026-228-1171

印刷所 カシヨ株式会社

人材確保・再就職・ 出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは

人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約23万人の
実績

サービスのラインナップ

1 人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を
雇いたい、人材を確保したい

マッチング

事業の整理・縮小を
検討している



2 キャリア 人材バンク

能力・技術を有する
高齢者の雇用を検討

マッチング

66歳以降もまだまだ
働きたい



3 人材育成・企業間交流の ための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい

マッチング

他企業での就業経験に
より従業員の能力・技術
向上を図りたい



4 セミナー事業(有料)

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など



公益財団法人

産業雇用安定センター 長野事務所

〒380-0921 長野市栗田2125 長栄長野東口ビル3階

TEL 026-229-0555 FAX 026-229-0333

ご利用時間 9:00～17:00
(土・日・祝日を除く)

産業雇用安定センター 検索

